This is our **Communication on Progress** in implementing the principles of the **United Nations Global Compact** and supporting broader UN goals.

We welcome feedback on its contents.

ENCORE ANN

http://eai.jp

株式会社アンコール・アン

Communication on Progress

対象期間：2020年9月～2021年9月

連絡先

株式会社アンコール・アン　営業部　猿ヶ澤 学
E-mail:sarugasawa@eai.jp　電話：03-6661-7271　FAX：03-5642-6021

トップステイトメント

弊社は**2015**年**9**月に国連が提唱している国連グローバルコンパクトの**10**の原則を支持し、参加を表明しました。

引き続き、国連グローバルコンパクトの10原則を支持し、企業活動を進めてまいります。

人権・労働・環境・腐敗防止と社会的価値観を共有し、ビジネス社会に置いての基本を守り、社会に貢献する。

世界中にある、オーガニック原料素材を見つけ、開発し環境にやさしい原料素材を提供することにより、社会に貢献する。

存続することに意義を見出し、腐敗防止に関する法律を遵守し、持続可能な企業活動を行う。

Kimiko Izumi 署名

伊豆味　きみ子（Izumi Kimiko）

代表取締役（President）

2020年9月17日

会社概要

会社名：株式会社アンコール・アン

所在地：東京都中央区日本橋小伝馬町17-13

創業：2000年3月

資本金：3,400万円

代表者：代表取締役　伊豆味きみ子

従業員数：33名

事業内容：化粧品原料(卸)販売、健康食品原料(卸)販売、化粧品受託製造、
食品受託製造を主な業務としています。
オリジナル原料として、オーガニック素材のアルガンオイル、
沖縄の海泥や国産エキスなどを製造販売しています。
原料販売では、オリジナル原料販売のメーカー機能と、顧客
のニーズにお応えする商社機能の両面を持ち、製造部門では
企画機能を備え、顧客のご要望に沿った商品を提供しています。

人権	企業は、
	原則 1：企業は国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
	原則 2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
労働	企業は、
	原則 3：企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
	原則 4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
	原則 5：児童労働の実効的な廃止を支持し、
	原則 6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環境	企業は、
	原則 7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
	原則 8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
	原則 9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止	企業は、
	原則 10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

人権・労働・腐敗防止分野に関する活動報告		
本年度の活動目標・内容	評価	来年度の活動目標・内容
従来取り扱いをしていたオーガニック原料(モロッコのアルガンオイル)について、2015年に、CSRの一環としてフェアトレードの認証を取得。商品代金と別にプレミアム料を支払っており、そのプレミアム料の活用は、モロッコの生産現場の従業員が、新たな収入を得るための場所の提供と設備を整え、生活向上のサポートに役立てた。	フェアトレード品に関して、取引先へ理解頂いた上で採用件数を増やした。また、未採用であってもその重要性を理解頂いているケースが増えている。	引き続き、人権・労働・腐敗防止に関する分野としてフェアトレードの取引を充実させる。
2018年よりカンボジアへの募金活動を開始。カンボジアの農村地帯に井戸の設置、および学校を建設するため売り上げの一部を募金。2019年は現地へ訪問し井戸の状況を確認、そしてカンボジア児童に文房具を届けた。	コロナ禍ではあるが、募金による井戸の設置は進められており、現地の生活改善に役立っている。	カンボジアの現状は未だ多くの人が不衛生な水を使い生活している。その為、募金活動を継続し井戸の設置を増やしていく。 弊社の関わるサプライチェーンが公平、安全、健全であるよう努める。 新型コロナウイルスによる差別・被差別がないよう社内での防止やフォローに努める。

環境分野に関する活動報告		
本年度の活動目標・内容	評価	来年度の活動目標・内容
日常生活での節電やリサイクルなど意識して行う。	節電・リサイクルは皆が意識し、行えていた。	納品書や請求書など、電子化での対応を増やしペーパーレス化をを進める。
ペーパーレス化の一環として、電子印を導入し印刷行為を減らす。	電子印を導入し、印刷物は大幅に減らした。	原料の売り上げの一部を環境保護活動へ寄付することを検討する。寄付先の具体的な団体・法人を調査する。
社内での飲用はコップまたは水筒を利用し、ペットボトルの利用を控える。	コップ、水筒の利用人数や頻度は増えている。	